

明治大学研究成果活用促進センター 2014年度活動報告

事業概要

「明治大学研究成果活用促進センター」は研究活用知財本部の下に設置され、本学の研究成果に基づく産官学連携の支援、及び研究成果を活用した起業支援を行っています。研究成果の活用を促進するためのスペースとして、駿河台キャンパスのグローバルフロント内に7室の施設を設置しています。

ここでは教員・卒業生を中心とした人的ネットワークなどを活用し、創業・ベンチャー育成に必要な支援を行っています。これまでにおよそ20のプロジェクトについて事業化が取り組まれ、10社あまりの会社設立の実績があり、現在も多様な入居者が積極的に活動しています。

活動報告公開にあたって

明治大学研究成果活用促進センター(旧・明治大学インキュベーションセンター)は、研究成果等に基づく産官学連携や知的財産を活用したベンチャー起業の支援を目的としています。

このたび、本センターからの情報発信の一環として、入居者の活動報告を公開する運びとなりました。このような形で活動報告を作成することは本センターにとって初の試みです。明治大学の研究成果をもとにして活動している多様な入居者について、知っていただき、今後の本センター運営に関するご意見等を賜れば幸いです。引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

研究成果活用促進センター長 山口生史(情報コミュニケーション学部 専任教授)

Contents

p.1	事業概要
	活動報告公開にあたって
p.2-4	利用者紹介
	・一般財団法人地域観光戦略研究所
	・ローカルエリアコミュニティシステム研究所 株式会社COCO・WA・DOCO
	・株式会社 ルノア
	・株式会社公共経営・社会戦略研究所
	・有限会社 想隆社
	・一般社団法人日本オープンオンライン 教育推進協議会(JMOOC)
p.5	アクセスマップと問い合わせ先



(写真)明治大学駿河台キャンパスグローバルフロント本建物の7階が研究成果活用促進センター施設です。

一般財団法人地域観光戦略研究所

利用代表者 渡邊久敏
利用責任者 明治大学 グローバル・ビジネス研究科 専任教授 青井倫一
事業内容 地域の観光資源を活用した地域経済の活性化

事業内容と活用促進している研究成果

国内外の市場に対し、日本の観光資源(Japan Cool)を活用し地域活性化に資するプロジェクト及びシステムの研究、障害となる要因を明らかにしていきます。

観光資源(Japan Cool)とは、日本が有する多様な文化、伝統芸術、和食、自然と環境、おもてなし精神(日本人の平和的な思考)などで、これらの活用で、交流人口の増加を図り地域活性化につながります。本研究所では地域経済活性化のプロジェクトの企画・実施及び運用と広報を研究し、妨げとなっている要因を明らかにします。

2014年度の活動・成果

地域の活性化プロジェクトとして、イベント実行委員会やコンソーシアムを立ち上げ、オリジナリティーの高いイベントを通じた活動、都市と地方、地域と国際企業とのコラボによる可能性の実践と研究を行いました。

地域交流人口の増加を図るのが重要課題であり、国内外の交流人口の増加の為、プロジェクトの立ち上げが必要です。観光を広義の意味でとらえると、地域の伝統的文化、芸能、工芸、和食、自然環境や習慣、慣習等が「おもてなし文化」として地域の魅力となりグローバルな展開が可能となります。

海外の旅行博で、地域の魅力・Japan Coolの広報活動に地域は目覚めました。

地域＝グローバル グローバル時代に生きるローカル

ローカルエリアコミュニティシステム研究所 株式会社COCO・WA・DOCO

利用代表者 半田正浩
利用責任者 明治大学 政治経済学部 専任教授 安藏伸治
事業内容 IT関連事業

事業内容と活用促進している研究成果

ローカルエリアコミュニティシステム研究所では、明治大学の学内システムであるOh-o!Meijiシステムのコンセプトである多対多の情報発信を自治体や商店街において実証し、さらにテキストベースのコミュニケーションだけでなく、映像や音声における情報配信の手法について研究活動を実施しました。それらの研究成果を株式会社COCO・WA・DOCOを通じて運用・販売し、安価にユーザにご利用いただけるよう活動を行っています。

2014年度の活動・成果

株式会社COCO・WA・DOCOの2014年売上は約1億6,500万円となり、特にクラウドPBXという電話交換機のクラウド提供という商材においては、ユーザ数が急激に増えていると言えます。2014年には、ISO27001 (ISMS) を取得するなど、より安定したシステム運用に向けて日々取り組みを行っています。

クラウドPBX事業で大幅成長！

株式会社 ルノア

利用代表者	前田 益司郎
利用責任者	明治大学 グローバル・ビジネス研究科 専任教授 上原征彦 (2015年度より明治大学 商学部 専任教授 大友純に交代)
事業内容	マーケティング・テクノロジーの研究・開発、サービスの提供

事業内容と活用促進している研究成果

情報ネットワークを駆使して、ネットに参加する個人や組織の情報コミュニケーションを高度化・促進するマーケティング・テクノロジーの研究・開発、サービスの提供を行っています。具体的には以下のとおりです。

- ・ネットの検索行為に関連する研究・開発。顧客獲得、ブランド浸透強化、ホームページ活用など。
- ・企業活動のネットを活用したマーケティング・テクノロジーの仕組みについての研究・開発。ネット広告、SNSなどネット活用の価値の創出、経営の効率化。

2014年度の活動・成果

- ・明治大学の研究活動のホームページをテストモデルとして実施し、潜在的ニーズとのマッチングを行い、データ収集や分析を通じて、技術力とサービスの向上を達成しました。
- ・ホームページの開発・活用、検索連動型広告やフェイスブックなどのSNS活用など、企業のインターネット活用の実務支援を通じて、新しい価値創造の研究・サービスの提供を行いました。

情報化のマーケティングの進化に貢献

株式会社公共経営・社会戦略研究所

利用代表者	塚本一郎
利用責任者	明治大学 経営学部 専任教授 塚本一郎
事業内容	インパクト評価・社会的投資・公共経営改革に関する研究開発・コンサルティング

事業内容と活用促進している研究成果

利用代表者(利用責任者)のこれまでの研究成果を活用し、下記事業を行っています。

- ・社会的インパクト評価・投資に関する研究開発とコンサルティング
SROIやソーシャル・インパクトボンド等に関する研究成果とともに、国内外の研究者・実践者ネットワークも活用しています。
- ・公共経営改革に関する研修・コンサルティング事業
当社研究員の行政等の委員経験等の実績も活用しています。

2014年度の活動・成果

- ・SROI(社会的投資収益分析)を用いた社会的インパクト評価(第三者評価)事業受託例:厚生労働省「地域若者サポートステーション効果測定研究事業」、日本マイクロソフト株式会社「若者UPプロジェクトSROI評価」、損保ジャパン日本興亜「SAVE JAPAN SROI評価」、損保ジャパン日本興亜「インドネシア交通安全プロジェクトSROI評価」、K2インターナショナル「横浜型合宿プログラムSROI評価」など
- ・ソーシャル・インパクトボンド(SIB)等社会的インパクト投資の研究開発・普及事業:英国SIBスタディツアー、米国SIBスタディツアー、SIBIに関するセミナーなどを開催しました。

社会的インパクトの最大化を支援

有限会社 想隆社

利用代表者 山本幸太郎
利用責任者 明治大学 法学部 専任教授 阪井和男
事業内容 ワンソースクラウド型デジタル出版・教材制作システムの開発

事業内容と活用促進している研究成果

昨今デジタル教科書の教育現場での活用が期待されています。本事業は、紙の書籍と電子書籍の両方をワンソースで制作できるマークダウンを用いたクラウド型編集システムを開発し、教育現場に普及させることを目的としています。本システムの実用化後は、学習効果測定を可視化する次世代の教材開発・管理システムを開発します。

なお、本事業は、「知的能力の可視化WG報告書」「電子教科書サービスに関する実証実験」の研究成果を利用しています。

2014年度の活動・成果

2014年度上半期は本マークダウンシステム(製品名Jicaco)のプロトタイプ開発に注力しました。

下半期はこれらの編集システムが実用レベルに達しているか、明治大学 文明とマネジメント研究所(所長: 阪井和男)において実証実験(「JPEG Bride」, ジョセフ・リー, APC研究会, 2014年12月1日, A5版 338ページ)を行い、実用レベルであることを確認しました。それらから得られた知見を本システムにフィードバックして改良を進めています。

現在、本システムを製品化した際の販路について複数の企業と協議を開始しています。

次世代のデジタル教科書を担う！

一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)

利用代表者 福原美三
利用責任者 明治大学 研究・知財戦略機構 特任教授 福原美三
事業内容 オープンオンライン教育の普及・推進

事業内容と活用促進している研究成果

日本初で唯一の大規模公開オンライン講座(MOOC)推進団体として日本におけるMOOCの認知度向上およびMOOC講座配信の推進を行います。特にJMOOCの事業構造は特定の団体・組織からの資金提供によらず、会員からの年会費によって運営することを基本としていることから、多くの大学・企業の会員勧誘を行い、それら会員からのMOOC講座配信の支援を行っています。

この事業の背景となっているのは日本におけるオープンエデュケーションの黎明期から活動してきた福原美三事務局長のオープン教育に関する知見および経験であり、それらを基本としつつ、明治大学における実践的MOOC配信も連携しながら活動しています。

2014年度の活動・成果

2014年4月にJMOOC傘下の公認プラットフォームであるgaccoから最初の講座(東京大学 本郷和人教授による「日本中世の自由と平等」)を配信したのを皮切りに他の2プラットフォーム(Open Learning Japan, OIJ MOOC)からの配信講座を合計し、40講座の開講を実現し、22万人の学習者(延べ)を獲得しました。JMOOC会員については特別会員8社、正会員78機関(37大学、38企業、3機関)、協賛会員9機関となりました。

この間、NHKテレビ「おはよう日本」、日本テレビ「News Zero」、テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」など複数のテレビ局・新聞社に取りあげられたほか、私立大学連盟、私立大学情報教育協会の機関誌への投稿、Googleからの招待講演、大学ICT推進協議会全国大会での特別講演など多数の講演を実施しました。

日本発JMOOC離陸上昇中

アクセスマップ



【最寄駅からのアクセス】

- JR中央線・総武線、東京メトロ丸ノ内線／御茶ノ水駅 下車徒歩3分
- 東京メトロ千代田線／新御茶ノ水駅 下車徒歩5分
- 都営地下鉄三田線・新宿線、東京メトロ半蔵門線／神保町駅 下車徒歩5分

【住所】

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
明治大学 駿河台キャンパス グローバルフロント

【問い合わせ先】

研究推進部 研究知財事務室

TEL: 03-3296-4361 FAX: 03-3296-4283

E-mail: tlo@mics.meiji.ac.jp

http://www.meiji.ac.jp/tlo/about_incubation_center.html